

## 韓国の対外直接投資の特徴：日本との比較

松尾 修二

Characteristics of Outward Foreign Direct Investment of Korea :  
in comparison with Japan

Shuji MATSUO

### はしがき

韓国企業の対外直接投資は増加を続けており、多くの海外市場で、日本企業の競合先となっている。対外直接投資の特徴について、松尾(2018)は、販売先・調達先の比率をもとに国・地域ごとのタイプ分けを試み、中国とASEAN向けの直接投資は、中間財が輸入され最終財が輸出される「輸出プラットフォーム型FDI」から、調達と販売がいずれも本国・現地を対象に行われる「ネットワークFDI」に移行しつつあることを示した<sup>1</sup>。

本稿では、日本の動向との比較で、韓国の対外直接投資の特徴を示してみる。比較するのは、対外直接投資残高(国・地域別)、売上高(国・地域別)、当期純利益(金額のみ)、当期純利益率とする。

売上高と当期純利益の資料として、韓国側は韓国輸出入銀行が発行している『海外直接投資経営分析』、日本側は経済産業省が発表している『海外事業活動基本調査』を使用することにする。前者は、投資残高が100万ドル以上(2018年は200万ドル以上)の海外直接投資企業の動向を、企業

---

<sup>1</sup> 松尾(2018)、139ページ

が韓国輸出入銀行に提出する報告書の内容をもとに発表している資料である。後者は、経済産業省が海外に現地法人を有する日本企業の本社に対して行う調査の結果資料である。

対象期間については、韓国側の入手可能な資料では、2003年から18年の情報が入手可能である。日本側の資料は1970年から2017年の情報が公開されているが、韓国側との比較のため、2003年から17年までの情報を使用する。

## 第1節 対外直接投資残高

韓国の2018年末の残高は3,393億ドルで、03年の344億ドルから9.9倍増加した。09年末に1,061億ドルと1,000億ドルを突破すると4年後の13年に2,018億ドル、さらに4年後の17年に3,007億ドルへと残高の増加が続いている。

主要国・地域への直接投資残額は04年から16年までが公開されている<sup>2</sup>。残高が最多の地域はアジアで、04年の175億ドルから1,156億ドルへと6.6倍に増加した。次いで北米が同じく109億ドルから704億ドルへと6.5倍、そして欧州が67億ドルから370億ドルと5.4倍、それぞれ増加した。

構成比で比較すると、アジア向け投資残高のシェアは、2004年の43.7%から上昇し、07年は51.2%、08年は52.2%と、直接投資残高の過半を占めた。09年以降比率は漸減傾向にあるが40%台を保ち、16年には43.1%を占めている。北米向けは、04年は27.1%であり、その後20%台前半が続いたが、16年には26.3%と上昇した。欧州向けは04年は16.9%、その後10%台で上下しており、16年は13.8%であった。

これに対し、日本の直接投資残高は、2018年末は1兆6,459億ドルで、

<sup>2</sup> 韓国の国・地域別の直接投資額は、年計や累計は発表されている。しかし、残高は『海外直接投資経営分析』に掲載されているものの、03年、17年、18年の国・地域別の内訳は、直接投資全企業ではなく、投資残高が100万ドル以上、2018年は200万ドル以上の企業を対象に限定されており、投資残額の全体を反映している04～16年の残額と母数が異なる。

第1表 韓国の対外直接投資残高の推移

(単位：100万ドル)

	03年末	04年末	05年末	06年末	07年末	08年末	09年末	10年末
アジア	n.a.	17,484	20,652	26,283	37,879	45,366	51,880	60,917
北米	n.a.	10,853	11,993	13,995	16,341	18,475	24,382	28,347
欧州	n.a.	6,748	5,517	6,583	10,404	12,900	17,385	23,282
その他	n.a.	4,950	5,909	7,210	9,407	10,196	12,459	15,888
世界	34,406	40,035	44,071	54,071	74,031	86,938	106,106	128,434

	11年末	12年末	13年末	14年末	15年末	16年末	17年末	18年末
アジア	63,946	79,166	94,129	101,858	109,138	115,627	n.a.	n.a.
北米	31,026	38,795	44,310	52,058	57,540	70,404	n.a.	n.a.
欧州	25,464	29,425	31,726	32,167	33,948	36,978	n.a.	n.a.
その他	16,126	24,361	31,622	35,167	39,670	45,152	n.a.	n.a.
世界	136,562	171,748	201,787	221,160	240,296	268,162	300,677	339,348

(資料) 韓国輸出入銀行『海外直接投資経営分析』当該年版から作成。

第2表 韓国の主要地域別対外直接投資残高の比率の推移

(単位：%)

	03年末	04年末	05年末	06年末	07年末	08年末	09年末	10年末
アジア	n.a.	43.7	46.9	48.6	51.2	52.2	48.9	47.4
北米	n.a.	27.1	27.2	25.9	22.1	21.3	23.0	22.1
欧州	n.a.	16.9	12.5	12.2	14.1	14.8	16.4	18.1
その他	n.a.	12.3	13.4	13.3	12.7	11.7	11.7	12.4
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	11年末	12年末	13年末	14年末	15年末	16年末	17年末	18年末
アジア	46.8	46.1	46.6	46.1	45.4	43.1	n.a.	n.a.
北米	22.7	22.6	22.0	23.5	23.9	26.3	n.a.	n.a.
欧州	18.6	17.1	15.7	14.5	14.1	13.8	n.a.	n.a.
その他	11.9	14.2	15.7	15.9	16.6	16.8	n.a.	n.a.
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 韓国輸出入銀行『海外直接投資経営分析』各年版から作成。

03年の3,359億ドルの4.9倍となった。07年に5,000億ドル、12年に1兆ドルを超え、その後も増加が続いている。

主要地域別にみると、残高が最多の地域は北米で、03年の1,434億ドル

から04年1,470億ドル、16年4,686億ドル、18年は5,214億ドルへと増加した。韓国の変化との比較のために4年と16年の違いをみると、3.2倍に増加している。北米に続くのはアジアだが、欧州との差は小さい。アジアの投資残高は、03年が643億ドル、04年764億ドル、16年3,682億ドル、18年4,659億ドルへと増えていった。04年から16年にかけては4.8倍増加した。欧州は、03年887億ドル、04年1,034億ドル、16年3,388億ドル、18年4,505億ドルと推移した。04年から16年にかけて、3.3倍増加した。

構成比をみると、残高が最多の北米は、03年には総残額の42.7%を占めていたがその後低下し、12年には28.9%となった。同じ時期、アジアは19.1%から27.8%まで比率を高めており北米との差は1.1ポイントまで縮まった。しかし13年、北米の比率は31.2%と再上昇し、その後も30%台を維持している。他方、アジアの比率は、14年には29.2%まで上昇したものの20%台後半を上下しており、30%に達したことはない。残高では、2018年までには、北米向けがアジア向けを下回ったことはない。欧州向けは、03年は26.4%で、その後20%台中盤を上下し、18年には27.4%となった。

第3表 日本の対外直接投資残高の推移

(単位：100万ドル)

	03年末	04年末	05年末	06年末	07年末	08年末	09年末	10年末
アジア	64,267	76,416	88,187	107,653	132,986	159,570	175,645	212,708
北米	143,385	146,967	156,189	163,230	183,776	234,957	240,246	262,339
欧州	88,715	103,437	94,277	120,972	148,748	165,435	179,052	193,499
その他	39,544	44,934	49,544	57,826	81,329	123,910	145,421	161,918
世界	335,911	371,755	388,197	449,680	546,839	683,872	740,364	830,464

	11年末	12年末	13年末	14年末	15年末	16年末	17年末	18年末
アジア	257,755	288,923	310,283	345,670	359,263	368,248	430,000	465,878
北米	286,176	301,042	348,222	398,834	435,282	468,628	507,295	521,370
欧州	231,001	252,884	273,039	282,071	304,730	338,840	420,902	450,507
その他	182,770	197,614	185,724	158,873	161,744	181,001	196,542	208,114
世界	957,703	1,040,463	1,117,267	1,185,447	1,261,020	1,356,717	1,554,738	1,645,868

(出所) 日本貿易振興機構(ジェトロ)ウェブサイト(原出所:日本銀行)。

第4表 日本の主要地域別対外直接投資残高の比率の推移

(単位：%)

	03年末	04年末	05年末	06年末	07年末	08年末	09年末	10年末
アジア	19.1	20.6	22.7	23.9	24.3	23.3	23.7	25.6
北米	42.7	39.5	40.2	36.3	33.6	34.4	32.4	31.6
欧州	26.4	27.8	24.3	26.9	27.2	24.2	24.2	23.3
その他	11.8	12.1	12.8	12.9	14.9	18.1	19.7	19.5
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	11年末	12年末	13年末	14年末	15年末	16年末	17年末	18年末
アジア	26.9	27.8	27.8	29.2	27.1	27.1	27.7	28.3
北米	29.9	28.9	31.2	33.6	34.5	34.5	32.6	31.7
欧州	24.1	24.3	24.4	23.8	25.0	25.0	27.1	27.4
その他	19.1	19.0	16.6	13.4	13.4	13.4	12.6	12.6
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 日本貿易振興機構(ジェトロ)ウェブサイト(原出所:日本銀行)から作成。

韓国を日本と比較すると、残高は、両国とも増加している。残高総額の03年から18年への増加率は、韓国9.9倍、日本4.9倍で、韓国がより顕著に増加している。

他方、金額では日本の方が多い。韓国の直接投資残高は、2003年には日本の9.8%であったのが、18年には20.1%となったが、金額は03年が韓国344億ドルで日本3,359億ドル、18年は韓国3,393億ドルで日本1兆6,459億ドルと差が大きい。

残高が最多の地域は、韓国はアジア、日本は北米と、異なっている。また、欧州もあわせてみると、韓国は、データが得られる直近である2016年はアジア43%、北米26%、欧州14%であるのに対し、日本は、直近の2018年、北米32%、アジア28%、欧州27%である。韓国はばらつきがあり、アジアの比率は北米より17ポイント高いが、日本は3地域の比率が5ポイント以内で、大きな差がない。

## 第2節 売上高

韓国の海外進出現地法人の売上高は、2003年の1,044億ドルから18年には6,289億ドルへと、6.0倍増加した。13年まで毎年増加を続け、同年7,459億ドルを記録した。しかしその後は16年の6,422億ドルまで減少を続けた。17年には7,087億ドルへと反転増加したものの18年再度減少し6,289億ドルになっている。

地域別には、アジア向けが最多であり、2003年は475億ドルでシェアは45.5%を占めていた。04年には920億ドルに増加し、シェアは55.8%と過半に達した。その後シェアは50%を割っていない。金額は、13年に4,303億ドルと最多を記録したがその後減少し、18年は3,508億ドル（シェア55.8%）であったが、03年に比べると7.4倍に増加した。

北米向けは、03年は318億ドル、シェア30.5%であったが、シェアは、アジア向けの増加と対照的にその後低下し、07年の売上は370億ドル、シェアは13.4%にまで落ち込んだ。しかしその後は少しずつ上昇し、15年には1,537億ドルを売り上げ、シェアを22.7%と20%台に戻した。その後金額・シェアいずれも上下を繰り返し、18年には1,151億ドル（03年比3.6倍）、シェア18.3%であった。

欧州向けは03年は222億ドル、シェア21.3%であったが、その後シェアは、07年の20.5%を除いて10%台を推移し、18年は1,078億ドル（03年比4.8倍）、シェアは17.1%であった。

アジアの主要な2つの投資先、中国とASEANでの売上高を比べると、2003年はASEANが172億ドルで中国の122億ドルよりも多かったが、04年にASEAN239億ドル、中国233億ドルと接近した。その後5～10年はデータがないが、11年には中国が1,634億ドルと、ASEANの836億ドルの倍近い売り上げを記録している。中国では、13年に2,502億ドルと最高額に達した後は減少が続き、18年には1,420億ドルとなった。これに対しASEANでの売上は15年には前年の1,114億ドルから952億ドルへと減少したが、16

年、17年と上昇が続き、18年には中国を上回る1,595億ドルに達し過去最高額となった。

日本の場合は、2003年の145兆1,754億円から07年には236兆2,080億円まで増加したものの08年には201兆6,791億円、09年は164兆4,661億円まで減少した。その後は上昇基調に転じ、2017年には288兆1,327億円と過去最高

第5表 韓国の海外現地法人の売上高

(単位：100万ドル、%)

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	金額	比率								
アジア	47,510	45.5	91,998	55.8	110,729	56.4	147,785	60.1	164,007	59.6
中国	12,193	11.7	23,310	14.1	n.a.	-	n.a.	-	n.a.	-
ASEAN	17,238	16.5	23,937	14.5	n.a.	-	n.a.	-	n.a.	-
北米	31,790	30.5	41,751	25.3	38,626	19.7	39,281	16.0	36,971	13.4
欧州	22,245	21.3	26,838	16.3	37,558	19.1	44,798	18.2	56,470	20.5
その他	2,853	2.7	4,269	2.6	45	0.0	14,074	5.7	17,652	6.4
計	104,397	100.0	164,856	100.0	196,382	100.0	245,938	100.0	275,100	100.0

	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
	金額	比率								
アジア	197,201	59.2	205,997	56.5	274,960	57.4	314,687	56.9	379,588	56.3
中国	n.a.	-	n.a.	-	n.a.	-	163,418	29.5	193,107	28.6
ASEAN	n.a.	-	n.a.	-	n.a.	-	83,562	15.1	109,248	16.2
北米	63,778	19.1	68,535	18.8	80,851	16.9	95,005	17.2	127,773	19.0
欧州	54,498	16.4	67,940	18.6	91,765	19.2	106,333	19.2	124,049	18.4
その他	17,836	5.4	22,019	6.0	31,235	6.5	37,430	6.8	42,687	6.3
計	333,313	100.0	364,491	100.0	478,812	100.0	553,455	100.0	674,097	100.0

	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	金額	比率										
アジア	430,346	57.7	418,743	58.0	368,737	54.5	347,309	54.1	386,385	54.5	350,753	55.8
中国	250,151	33.5	241,175	33.4	213,639	31.6	192,931	30.0	181,212	25.6	142,015	22.6
ASEAN	107,092	14.4	111,371	15.4	95,154	14.1	105,174	16.4	144,420	20.4	159,531	25.4
北米	133,760	17.9	134,470	18.6	153,696	22.7	148,658	23.1	152,444	21.5	115,139	18.3
欧州	124,476	16.7	115,071	15.9	106,763	15.8	100,949	15.7	114,358	16.1	107,808	17.1
その他	57,362	7.7	53,945	7.5	47,401	7.0	45,252	7.0	55,546	7.8	55,201	8.8
計	745,944	100.0	722,230	100.0	676,597	100.0	642,168	100.0	708,733	100.0	628,900	100.0

(資料) 韓国輸出入銀行『海外直接投資経営分析』各年版から作成。

額を記録した。03年の2.0倍である。

主要地域別には、06年にアジアが北米を上回った。03年の売上高は北米58兆429億円、アジア43兆6,834億円、欧州32兆1,689億円で、シェアはそれぞれ40.0%、30.1%、22.2%であったが、06年にアジアが北米を上回り、17年には、アジア129兆9,548億円、北米92兆8,256億円、欧州43兆1,985億円、シェアはそれぞれ45.1%、32.2%、15.0%であった。

売上高自体は、アジア向けは2007年に85兆7,171億円まで増加した後08年、09年は減少したが、その後増加基調に転じ、17年には129兆9,548億ドルへと増加した。北米向けは、07年に79兆528億円まで増えたものの08年は61兆8,567億円、09～11年は50兆円近くまで減少したがその後反転、15年に93兆9,203億円まで上昇した。欧州向けは、07年に50兆円を超えたがその後減少した。17年には43兆1,985億円を売り上げたが07年の水準には戻っていない。

アジアのうち、中国とASEANを比較してみると、常にASEANが中国よりも多くの売上を上げている。ASEANとしての売上高が最初に示された2007年は、ASEAN39兆1,033億円、中国21兆7,971億円であったのが、17年には58兆335億円、46兆2,543億円へとそれぞれ増加した。ASEAN向けは、他地域同様、08年、09年の売上が減少したが、中国向けは、08年、09年にも前年比増加を続け、15年には43兆1,197億円に達した。

売上高は、日本の方が多いため、2017年の全地域向け売上高を同年の期中平均レートで米ドル換算すると2兆5,687億ドルとなる<sup>3</sup>。韓国の同年の売上高7,087億ドルの3.2倍である。

両国とも売上高は増加しているが、03年から18年への増加率は、韓国は6倍、日本は2倍で、韓国企業により顕著であった。

韓国は「アジア向け」の比率が、04年以降50%台を維持しており、日本

<sup>3</sup> IMF, “IFS” の日本の指標のうち2017年のExchange RatesからDomestic Currency per U.S. Dollar, Period Averageを使用。

第6表 日本の海外現地法人の売上高

(単位：100万円)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
アジア	43,683,381	52,736,795	65,373,711	75,838,165	85,717,082
中国	6,884,037	8,972,040	12,381,095	16,447,821	21,797,109
ASEAN	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	39,103,276
北米	58,042,861	59,747,832	66,195,534	74,192,823	79,052,849
欧州	32,168,853	37,224,381	38,258,011	46,317,329	50,713,285
その他	11,290,307	13,085,054	15,123,239	17,847,810	20,724,883
全地域	145,175,402	162,794,062	184,950,495	214,196,127	236,208,099

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
	金額	金額	金額	金額	金額
アジア	78,064,587	67,324,664	79,711,164	79,809,247	89,270,902
中国	22,993,424	23,124,445	26,277,146	27,390,133	27,744,051
ASEAN	35,059,880	28,088,809	34,761,861	34,995,235	43,208,783
北米	61,856,675	51,988,711	52,802,083	50,764,229	57,947,077
欧州	42,304,504	31,089,359	32,577,960	31,326,308	31,123,892
その他	19,453,365	14,063,329	18,103,611	20,342,330	20,692,548
全地域	201,679,131	164,466,063	183,194,818	182,242,114	199,034,419

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	金額	金額	金額	金額	金額
アジア	107,678,667	121,270,767	119,699,548	111,885,209	129,954,831
中国	36,358,327	42,474,599	43,119,692	39,701,162	46,254,298
ASEAN	49,747,182	55,506,096	53,060,704	50,253,178	58,033,455
北米	74,418,024	87,172,764	93,920,283	86,155,557	92,825,552
欧州	36,302,429	38,472,793	39,433,631	36,560,563	43,198,461
その他	24,179,281	25,239,779	20,963,534	23,046,045	22,153,892
全地域	242,578,401	272,156,103	274,016,996	257,647,374	288,132,736

(資料) 経済産業省『海外事業活動基本調査』当該年版から作成。

より10ポイント前後高い。日本は09年以降、売上高のアジアでのシェアは40%台前半である。投資残高の比率も、アジア向けが韓国は40%台、日本は20%台であり、アジア市場の重要性は韓国の方が日本より高い。

第7表 日本の海外現地法人の売上高の主要地域別比率

(単位：%)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
	比率							
アジア	30.1	32.4	35.3	35.4	36.3	38.7	40.9	43.5
中国	4.7	5.5	6.7	7.7	9.2	11.4	14.1	14.3
ASEAN	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	16.6	17.4	17.1	19.0
北米	40.0	38.7	35.8	34.6	33.5	30.7	31.6	28.8
欧州	22.2	22.9	20.7	21.6	21.5	21.0	18.9	17.8
その他	7.8	8.0	8.2	8.3	8.8	9.6	8.6	9.9
全地域	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	比率						
アジア	43.8	44.9	44.4	44.6	43.7	43.4	45.1
中国	15.0	13.9	15.0	15.6	15.7	15.4	16.1
ASEAN	19.2	21.7	20.5	20.4	19.4	19.5	20.1
北米	27.9	29.1	30.7	32.0	34.3	33.4	32.2
欧州	17.2	15.6	15.0	14.1	14.4	14.2	15.0
その他	11.2	10.4	10.0	9.3	7.7	8.9	7.7
全地域	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 経済産業省『海外事業活動基本調査』当該年版から作成。

### 第3節 当期純利益

韓国の海外進出現地法人の当期純利益は、2003年は4億3,000万ドルであったが、その後は一貫して増加したわけではなく、増減を繰り返した。08年には10億4,200万ドルの当期純損失を出したが、その後は増加し、12年の当期純利益は149億8,300万ドルとなった。これは、18年までの当期純利益の最高額である。15年に再び40億4,200万ドルの当期純損失を出したが16年以降は純利益に転じた。17年は127億4,800万ドルに達したが、18年は67億6,300万ドルへと減少した。

当期純損失を出した08年と15年について内訳をみると、08年は、北米の製造業が7億1,000万ドル、欧州の製造業が4億7,000万ドル、北米の専門・

科学・技術サービス業が4億1,300万ドル、北米の運輸業が4億ドルとそれぞれ当期純損失を出した。15年は、アジアでの当期純利益68億2,200万ドルであったが、当期純損失が北米で64億5,100万ドル、その他地域で53億9,500万ドルに上った。当期純損失の理由として韓国輸出入銀行は、鉱業分野で「原資材価格下落とグローバル需要の萎縮等による現地法人の営業実績悪化」を挙げている<sup>4</sup>。鉱業分野の当期純損失は、北米70億9,600万ドル、その他36億1,400万ドル、欧州2億1,300万ドルであった（アジアは1億6,300万ドルの当期純利益）。

当期純利益を最も生んでいる地域はアジアである。2013年、14年、16年、17年は100億ドルを超えており、当期純損失を出した年はない。アジアの当期純利益の半分以上は中国で生まれていたが、16年の75億5,500万ドル

第8表 韓国の海外現地法人の当期純利益

(単位：100万ドル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
アジア	1,001	1,343	692	1,660	2,746	1,363	4,026	6,200
中国	669	706	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
ASEAN	181	518	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
北米	12	413	△ 173	277	△ 143	△ 1,693	△ 851	92
欧州	△ 644	252	△ 32	△ 13	292	△ 900	465	1,212
その他	60	28	151	284	552	187	1,128	2,133
計	430	2,035	638	2,208	3,447	△ 1,042	4,769	9,637

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
アジア	7,493	8,346	11,155	10,954	6,822	10,091	10,971	6,838
中国	5,484	5,940	8,659	7,940	5,758	7,555	5,132	3,201
ASEAN	1,663	1,138	1,600	1,362	761	2,131	4,797	3,334
北米	999	1,056	△ 152	1,639	△ 6,451	△ 320	△ 363	△ 1,676
欧州	1,912	5,243	1,991	△ 41	982	2,002	2,663	1,529
その他	1,899	338	511	△ 531	△ 5,395	△ 2,741	△ 523	71
計	12,304	14,983	13,505	12,022	△ 4,042	9,032	12,748	6,763

(資料) 韓国輸出入銀行『海外直接投資経営分析』各年版から作成。

<sup>4</sup> 韓国輸出入銀行『2015会計年度海外直接投資経営分析』35ページ

から17年51億3,200万ドル、18年は32億100万ドルと減少している。これに対し、ASEANの当期純利益は16年21億3,100万ドル、17年47億9,700万ドルと増加。18年は33億3,400万ドルと減少したが、初めて中国を上回った。

日本の海外現地法人の当期純利益は、2003年の3兆1,884億円から07年に7兆7,284億円へと増加した。08年、09年は4兆円台に減少したが、10年には7兆6,943億円まで回復し、以後6～7兆円の利益を上げ続け、17年度には9兆8,685億円と過去最高額に達した。03年の利益から約3倍増加した。

主要地域のうち、最も当期純利益が多いのはアジアである。03年の1兆3,595億円から増減を経ながらも増加を続け、17年度には5兆2,937億円へと増加した。本稿の対象期間中は常に北米、欧州での当期純利益を上回った。12年以降は全地域の当期純利益の半分以上を占めている。

北米は、03年は9,937億円、04年は1兆2,641億円となり、その後は08年、09年に1兆円を割り込んだものの10年には回復し1兆3,356億円となった。その後はおおむね増加傾向で16年には初めて2兆円を超えたが、17年には1兆9,897億円と前年をやや下回った。

欧州は、アジアと北米よりも利益の額が少ない。また、15年には9億円の当期純損失を記録した。しかしその後は利益を増加させ、17年の当期純利益は1兆2,261億円であった。

両国とも当期純利益を最もあげている地域はアジアである。韓国は、他地域が損失を出していてもアジアの利益で総額が利益となっている年や、アジアで利益を上げていても他地域の損失のため総額が損失となる年があり、アジアへの偏りが大きい。これに対し日本は、アジアの利益は総額の最多比率であり、12年以降は総額の過半を占めている。ただ、主要地域で当期純利益を出したのは15年の欧州のみであり、アジアの比率が高いとはいえ、他地域も利益を上げている点が韓国とは異なる。

第9表 日本の海外現地法人の当期純利益

(単位：100万円)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
アジア	1,359,497	1,735,387	1,968,888	2,440,012	3,048,186	2,194,739	2,683,276	3,739,790
中国	328,201	361,065	361,736	567,629	972,014	837,193	1,086,246	1,412,329
ASEAN	n.a.	n.a.	n.a.	1,218,807	1,365,961	1,004,465	1,152,733	1,635,608
北米	993,672	1,264,114	1,621,343	2,056,858	1,724,125	178,586	799,923	1,335,568
欧州	302,250	455,784	497,283	925,328	1,309,611	357,692	191,491	800,452
その他	533,013	770,233	1,061,662	1,463,078	1,646,961	1,723,919	1,007,868	1,818,476
全地域	3,188,432	4,225,518	5,149,176	6,885,276	7,728,352	4,454,936	4,682,558	7,694,286

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
アジア	3,134,981	3,335,443	3,955,642	4,411,648	4,693,099	4,851,608	5,293,682
中国	1,361,901	1,108,673	1,477,585	1,721,214	1,876,107	1,816,626	2,564,654
ASEAN	1,251,768	1,694,772	1,770,910	1,901,261	1,913,718	2,186,977	1,696,534
北米	1,487,245	1,312,075	1,542,373	1,711,344	1,841,809	2,113,650	1,989,671
欧州	805,050	859,910	1,209,725	661,753	△ 943	1,015,467	1,226,074
その他	1,952,347	943,692	841,068	911,261	2,586	1,030,590	1,359,029
全地域	7,379,623	6,451,120	7,548,808	7,696,687	6,536,551	9,011,315	9,868,456

(資料) 経済産業省『海外事業活動基本調査』当該年版から作成。

## 第4節 当期純利益率

韓国の場合は、2005年は0.3%、08年にマイナス0.4%となったが、09年以降はプラスとなり、11年、12年には2.2%まで上昇した。その後は、マイナス0.6%となった15年以外の年は1%台を推移し、18年は1.1%であった。

地域別には、アジアの利益率が高い。中国が2～3%で推移しているが、16年に3.9%まで上昇したものの17年2.8%、18年2.3%と連続して低下している。これに対しASEANは、1～2%の間を上下してきた。17年には3.3%と初めて3%台になり、また中国を上回ったが、18年は2.1%に低下した。なお、欧州で12年に4.2%、その他では09年に5.1%、10年に6.8%と比較的高い利益率を記録した。

第10表 韓国の海外現地法人の当期純利益率

(単位：%)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
アジア	0.6	1.1	1.7	0.3	2.0	2.3	2.4
中国		2.0	n.a.	n.a.	2.8	3.2	3.4
ASEAN	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.0
北米	△ 0.4	0.7	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.2	0.1	1.1
欧州	△ 0.1	0.0	0.5	△ 1.6	0.7	1.3	1.8
その他	1.6	2.0	3.1	△ 0.8	5.1	6.8	n.a.
全地域	0.3	0.9	1.3	△ 0.4	1.3	2.0	2.2

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
アジア	2.2	2.6	2.6	1.9	2.9	2.8	1.9
中国	3.1	3.5	3.3	2.7	3.9	2.8	2.3
ASEAN	1.0	1.5	1.2	0.8	2.0	3.3	2.1
北米	0.8	△ 0.1	1.2	△ 4.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.5
欧州	4.2	1.6	0.0	0.9	2.0	2.3	1.4
その他	0.8	0.9	△ 0.1	△ 11.4	△ 6.1	△ 0.9	0.1
全地域	2.2	1.8	1.7	△ 0.6	1.4	1.8	1.1

(資料) 韓国輸出入銀行『海外直接投資経営分析』各年版から作成。

日本の場合は、2003年は2.2%、その後毎年上昇し07年には3.3%となった。08年は2.2%まで下がったが、09年以降回復し、10年に4.2%、11年に4.0%まで上昇した。その後は3%前後を記録し、17年には3.4%であった。

地域別には、「その他」を除くと常にアジアの利益率が最も高い。2009年以降は4%前後を記録しており、17年は4.1%であった。アジアでは、中国が毎年ASEANを上回っており、12年の4.0%から17年の5.5%まで上昇が続いている。ASEANはこれまで北米、欧州いずれの利益率も上回っており、16年は4.4%まで上昇したが、17年は2.9%まで下がった。北米、欧州はいずれもほぼ0～3%の範囲内で上下している。

韓国海外現地法人の動向を日本と比較するには、直接投資残高が日本より韓国が少ないため、売上高や当期純利益の値も日本より韓国が少ないことは予想されることである。そこで、金額ではなく当期純利益率という観

第11表 日本の海外現地法人の当期純利益

(単位：%)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
アジア	3.1	3.3	3.0	3.2	3.6	2.8	4.0	4.7
中国	4.8	4.0	2.9	3.5	4.5	3.6	4.7	5.4
ASEAN	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.5	2.9	4.1	4.7
北米	1.7	2.1	2.4	2.8	2.2	0.3	1.5	2.5
欧州	0.9	1.2	1.3	2.0	2.6	0.8	0.6	2.5
その他	4.7	5.9	7.0	8.2	7.9	8.9	7.2	10.0
全地域	2.2	2.6	2.8	3.2	3.3	2.2	2.8	4.2

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
アジア	3.9	3.7	3.7	3.6	3.9	4.3	4.1
中国	5.0	4.0	4.1	4.1	4.4	4.6	5.5
ASEAN	3.6	3.9	3.6	3.4	3.6	4.4	2.9
北米	2.9	2.3	2.1	2.0	2.0	2.5	2.1
欧州	2.6	2.8	3.3	1.7	0.0	2.8	2.8
その他	9.6	4.6	3.5	3.6	0.0	4.5	6.1
全地域	4.0	3.2	3.1	2.8	2.4	3.5	3.4

(資料) 経済産業省『海外事業活動基本調査』当該年版から作成。

点から比較をしてみたが、総じて韓国は日本よりも低い値であった。

## 第5節 気づき

直接投資残高は、韓国はアジアが最多であるのに対し、日本は北米が最多である。「北米」の大半を占める米国の統計によると、韓国と日本の2018年の対米直接投資残高はそれぞれ583億ドル、4,844億ドルであった。上位3業種は、韓国は卸売業447億ドル、製造業65億ドル、金融・保険業13億ドルに対し、日本は製造業1,618億ドル、卸売業1,112億ドル、金融・保険業284億ドルであった<sup>5</sup>。日本からの製造業の投資残高が米国に多い

<sup>5</sup> BEA、2019年7月24日付

のは、1980年前後の貿易摩擦への対応として、日本の自動車や電気電子の大手メーカー数社が米国に水平的直接投資を行い工場を設立したことが背景にある。これに対し、韓国からの対米直接投資は日本よりも遅い時期に始まった。また、業種別には卸売業が77%を占めており、製造業の直接投資が少ない点も日本とは異なっている。

売上高は2006年以降、当期純利益は今回の比較対象期間の全ての年である03年以降、韓国も日本もアジアが最多であり、アジアで売りアジアで稼ぐというのが両国に共通している。ただ、韓国の場合、アジアは売上高の過半を占め、当期純利益では、年によっては、アジアでの金額が全地域での金額を上回っており、日本よりもアジアへの偏重度合いが高い。

当期純利益率は韓国は日本よりも低い。韓国企業の海外現地法人の事業の行い方によるのか、直接投資以後の年数が日本より韓国の方が短く収益が増えるのはこれからなのか、あるいは他の理由があるのか、さらなる検討の余地がある。利益率が高い地域は、韓国も日本もアジア、特に中国であった。ただ、韓国では17年にASEANの利益率が中国を上回った。2010年代には、ASEAN向けの直接投資が急増し、年によっては中国向けを上回った。直接投資が急増する中で、ASEAN進出韓国企業が売上や利益をあげつつあることがうかがえる。

中国での売上高や当期純利益の減少の要因として、賃金上昇や競争激化などが考えられるが、韓国の場合は、THAAD（終末高高度防衛ミサイル）配備をめぐる中国の反発が挙げられる。2016年7月に韓国への配備について韓国と米国が合意したことを受け、中国ではロッテマートが「中国全土に展開していた100以上の店舗の撤退・売却を余儀なくされた」「現代自動車が売り上げ不振で中国の4工場の操業停止に追い込まれ、化粧品、菓子の売り上げが落ちるなどの影響が出た」<sup>6</sup>。こうした状況が中国進出韓国企業にとって打撃となり、中国事業を縮小・撤退し、新市場への展開が不

<sup>6</sup> 奥田・渡邊（2018）63ページ

可欠となり、ベトナム等のASEAN市場に取り組んでいる企業が少なくないといえることができる。

韓国は近年、投資残高、売上高、当期純利益いずれも中国の金額や比率が減少、ASEANが増加、という傾向が示された。ASEANでは、サムスン電子がベトナムに対世界輸出用のスマートフォン製造拠点に向けた大規模な直接投資を行い、協力企業の直接投資も増加した。これらが、投資残高を増やすだけでなく、年数を経て売上高、当期純利益にも反映されていると考えられる。

ASEANは、現政権でも重要な地域として位置づけられている。文在寅大統領は2017年11月、インドネシアで「新南方政策」を表明し、ASEANとの関係のさらなる強化を唱えた。エレクトロニクス分野を中心にASEANへの投資が増えてきたところ、2019年11月、現代自動車はインドネシア政府と「インドネシアでの工場建設のための投資協約を締結した」と発表した。総投資額は15億5,000万ドルで、21年末までに15万台規模の完成車工場を稼働、その後生産能力を25万台に増強する予定である。生産される完成車は、インドネシア国内に加え、フィリピン、タイ、ベトナムといったASEAN域内に輸出する予定で、オーストラリアや中東向けも検討中としている。同国に工場を建設する理由について「インドネシアは韓国政府が進める新南方政策の核心国家であり、両国間の信頼関係構築と交流拡大の雰囲気」が肯定的な要因となったとしている<sup>7</sup>。企業の関心に政府の姿勢が重なり、ASEANはこれまで以上に韓国企業の直接投資先として注目が高まっている。

## 参考文献

奥田聡・渡邊雄一（2018）、「大韓民国 文在寅政権の発足と半導体頼みの

<sup>7</sup> 現代自動車ウェブサイト、2019年11月27日付。

景気回復」日本貿易振興機構アジア経済研究所『アジア動向年報 2018』

韓国輸出入銀行『海外直接投資経営分析』2003～2018各年版

経済産業省『海外事業活動基本調査』2003年度～17年度実績掲載資料

現代自動車ウェブサイト「ニュース」2019年11月27日付「インドネシア工場投資協約締結」

国際通貨基金（International Monetary Fund：IMF）、“International Financial Statistics（IFS）”

日本貿易振興機構「日本の直接投資（残高）1996～2018年末」（ウェブサイト）

米国商務省経済分析局（Bureau of Economic Analysis：BEA）「ニュースリリース」2019年7月24日付、“Direct Investment by Country and Industry, 2018”

松尾修二（2018）「韓国のASEAN向け直接投資の動向～在ASEAN現地法人の販売・調達分析～」、奥田聡ほか『新たな進路を模索する朝鮮半島—非寛容・停滞と南北協力—』、亜細亜大学アジア研究所・アジア研究シリーズNo. 98